

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平賀

コード番号 7863 URL <http://www.pp-hiraga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 則文

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 須賀 通雄

TEL 03-3991-4541

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	6,769	1.4	183	△42.4	201	△39.4	287	2.2
26年3月期第3四半期	6,674	—	318	—	333	—	281	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	78.07	—
26年3月期第3四半期	76.39	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期第3四半期	5,335	—	1,893	—	35.5	514.13	—	
26年3月期	4,849	—	1,522	—	31.4	413.42	—	

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 1,893百万円 26年3月期 1,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	7.2	300	38.7	310	30.7	353	66.0	95.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	4,015,585 株	26年3月期	4,015,585 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	332,093 株	26年3月期	332,093 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	3,683,492 株	26年3月期3Q	3,683,519 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期財務諸表	P. 5
(1) 四半期貸借対照表	P. 5
(2) 四半期損益計算書	P. 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8
(5) セグメント情報	P. 8
(6) 重要な後発事象	P. 8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府の金融経済対策により、企業収益の改善や所得、雇用環境の改善が見られるなどプラスの面が見られましたが、消費税増税後の駆け込み需要の反動の長期化により、個人消費が低迷するなどマイナスの面も見られる状況となりました。

広告業界におきましては、広告宣伝活動を活性化させる国民的イベントとして、サッカーワールドカップの開催がありましたが、その効果は一部の企業における広告宣伝活動に一時的に及ぶものでありました。その一方で、消費者向けの広告宣伝活動は個人消費低迷の影響を受け、静かなものとなり、企業の広告宣伝活動全体としては大きな変動がない状況となりました。

印刷業界におきましては、出版市場の印刷需要の減少傾向、企業間競争による受注単価の下落した状況は改善されず、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社といたしましては、折込広告を中心としたあらゆる販売促進物の企画、提案を行うことで、顧客の販売促進活動をサポートしてまいりました。

営業面においては、顧客の新店オープンによる販売促進活動の受注が獲得できたことにより、受注は前年を上回ることであります。

製造面におきましては、生産効率の向上を図ってまいりましたが、原材料の高騰した状況が続いたことから製造コストの上昇が避けられない状況となりました。

以上の結果から、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は67億69百万円(前年同四半期比1.4%増)、営業利益は1億83百万円(前年同四半期比42.4%減)、経常利益は2億1百万円(前年同四半期比39.4%減)、四半期純利益は2億87百万円(前年同四半期比2.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、30億66百万円(前事業年度末は26億89百万円)となり、3億76百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ受取手形及び売掛金が4億8百万円、未収入金が25百万円増加したものの、現金及び預金が1億9百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、22億68百万円(前事業年度末は21億59百万円)となり、1億9百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ投資有価証券が1億66百万円増加したものの、有形固定資産が40百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、23億83百万円(前事業年度末は22億47百万円)となり、1億36百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ支払手形及び買掛金が56百万円、短期借入金が43百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、10億57百万円(前事業年度末は10億78百万円)となり、21百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ、退職給付引当金が32百万円、その他が46百万円増加し、社債が1億円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、18億93百万円(前事業年度末は15億22百万円)となり、3億70百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ利益剰余金が2億58百万円、その他有価証券評価差額金が1億12百万円増加したことによるものであります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成 26 年 11 月 14 日公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826,781	717,209
受取手形及び売掛金	1,270,543	1,679,256
有価証券	16,026	17,476
商品及び製品	62,981	89,728
仕掛品	106,831	90,237
原材料及び貯蔵品	135,383	84,324
未収入金	210,878	235,942
その他	61,739	153,674
貸倒引当金	△1,676	△1,756
流動資産合計	2,689,489	3,066,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	492,675	475,072
土地	907,360	907,360
その他(純額)	119,391	96,086
有形固定資産合計	1,519,427	1,478,519
無形固定資産		
その他	88,482	75,338
無形固定資産合計	88,482	75,338
投資その他の資産		
投資有価証券	502,624	669,197
破産更生債権等	788,139	302,190
その他	49,239	45,908
貸倒引当金	△788,139	△302,190
投資その他の資産合計	551,863	715,105
固定資産合計	2,159,774	2,268,963
資産合計	4,849,263	5,335,058
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,351,351	1,407,946
短期借入金	443,000	486,000
未払法人税等	36,354	301
賞与引当金	81,100	26,800
その他	335,772	462,823
流動負債合計	2,247,577	2,383,871
固定負債		
社債	280,000	180,000
退職給付引当金	566,798	598,936
その他	232,070	278,451
固定負債合計	1,078,868	1,057,388
負債合計	3,326,446	3,441,259

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	1,292,866	1,550,968
自己株式	△259,773	△259,773
株主資本合計	1,892,590	2,150,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180,421	293,301
土地再評価差額金	△550,194	△550,194
評価・換算差額等合計	△369,772	△256,893
純資産合計	1,522,817	1,893,798
負債純資産合計	4,849,263	5,335,058

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,674,149	6,769,403
売上原価	5,179,358	5,477,685
売上総利益	1,494,791	1,291,717
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	431,517	436,873
賞与引当金繰入額	9,227	9,651
退職給付費用	10,522	11,564
その他	724,940	650,215
販売費及び一般管理費合計	1,176,207	1,108,305
営業利益	318,584	183,412
営業外収益		
受取利息	1,891	1,862
受取配当金	6,540	7,893
受取家賃	5,974	3,186
作業くず売却益	13,496	9,028
その他	7,433	7,501
営業外収益合計	35,336	29,471
営業外費用		
支払利息	14,434	10,665
社債発行費	4,517	—
その他	1,704	238
営業外費用合計	20,655	10,903
経常利益	333,264	201,980
特別利益		
受取補填金	7,457	657
訴訟関連費用精算益	—	8,871
抱合せ株式消滅差益	93,703	—
特別利益合計	101,160	9,528
特別損失		
固定資産除却損	1,444	12
出資金評価損	20,000	—
和解金	5,000	—
特別損失合計	26,444	12
税引前四半期純利益	407,980	211,497
法人税、住民税及び事業税	104,300	468
法人税等調整額	22,306	△76,541
法人税等合計	126,606	△76,073
四半期純利益	281,373	287,570

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社の報告セグメントは単一であり、報告セグメントの記載を省略しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

以 上